特集論文

復興ツーリズム論
——3.11 以後の新しい観光[1)]

山下 晋司
（東京大学名誉教授）

1. はじめに——観光とリスク

小泉純一郎元首相の「観光立国宣言」（2003年）以来、観光は日本の未来を語るキーワードの一つになっている。宣言後まもなく「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、2007年には観光立国推進基本法が施行され、2008年には観光庁が発足した。キャンペーンの成果か、観光立国に向けて訪日外国人旅行者（訪日外客）は増加し、2007年には835万人に達し、「2010年までに1000万人」の目標に向かって順調に進んでいた。が、2009年には前年秋のリーマン・ショックの影響を受けて、訪日外客数は679万人に落ち込んだ。しかし、2010年には回復し、その数は過去最高の861万人に達したが、そこに、2011年3月11日、東日本大震災が起こったのである。

周知のように、被災地は岩手、宮城、福島から茨城、千葉、東京まで南北600キロの広範囲に及び、さらに福島第一原子力発電所が被災し、地震、津波、原発事故の三重の大惨事となった。その結果、3月には、放射能汚染を恐れた在日外国人の日本脱出が相次ぎ[2)]、訪日外客数は前年同月比49.7%に減少した。その後、客数は、4月を底に前年同月比37.5%に、減少幅は徐々に回復していったが、2011年の訪日外客の総数は622万人で、2009年のリーマン・ショックによる落ち込みを上回った[3)]。

このことは、観光がきわめてリスクに弱い産業であることを示している。天災であれ、人災であれ、災害や事故、テロや紛争が起これば、観光客は来なくなる。安全であることが、観光の条件なのだ。近年のアジア地域の観光の動向をみても、紛争やテロ、SARSや新型インフルエンザなどの疫病、地震や津波などの自然災害が観光客の動向を大きく条件付けている。例えば、私が関心をもってきたインドネシア・バリでは、1960年代後半より観光開発が導入され、右肩上がりの成長を続けてきたが、1995年のインドネシアの治安の悪化（イスラム教徒とキリスト教徒の抗争）、1997年のアジア通貨危機、1998年のスハルト政権崩壊、2002年、2005年の2度にわたる爆弾テロ事件などが起こるたびにバリへの観光客数は落ち込むという不安定な状態となっている（Yamashita 2010）[4)]。

もう一つの例はタイ・プーケットを襲った津波である。タイは東南アジアで最も成功した観光立国だが、2004年12月、スマトラ沖地震に続くインド洋津波がタイ南部を襲った。津波被害の直後、2005年1月のプーケット国際空港の利用者は前年同月比で88%も減少し、3万5000室あるホテルの部屋の稼働率は10%まで落ち込んだ。その後、前年までの平均観光客数の水準に回復するのに約1年を要した。津波後のプーケットで強く認識されたのは、「風評被害」であった。つまり、観光地が被災のスティグマから解放されず、客がなかなか戻ってこなかったのである。とくに日本人観光客は、被災地に遊びにいくのははばかられるという自粛の意識が働き、戻りがおそかった。この点は欧米の観光客が「被災地に旅行し、そこで滞在することは被災地の復興の一助となる」と考える人が多かったのと対照的だったという（柄谷 2010; 市野沢 2010）。この点は、東日本大震災の場合も

同様であった。その意味では、東日本大震災は、地震、津波、原発事故、そして風評被害の四重の災害だったのである。

震災1年後の2012年3月には、2011年同月比92.4%、2010年同月比4.4%減の67万9千人で、震災前の水準にまでにほぼ回復した[5)]。しかし、東北地方に関して言えば、震災から2年以上経った2013年4月においても、30万人を超える人びとが全国47都道府県、1200の市区町村の仮設住宅等での避難者としての生活を余儀なくされている。被災地では雇用も十分に創出されていない状態が続いており、復興というにはまだほど遠い状態だ。そうした中で、この論文では、東日本大震災が観光に与えた影響について検討しながら、近代が生み出す「リスク社会」(Beck 1986＝1998) の中で、復興とツーリズムの関係を考え、3.11以後の「新しい観光」の動向について検討する。

2. 震災後の対応

震災発生後に訪日外国人観光客数が大きく落ち込んだことを受けて、観光庁は、震災から1カ月を経過した4月12日に「当面の観光に関する取組」を発表し、観光により「日本の元気」を積極的に発信していくことは、被災地への応援に資するとした[6)]。さらに、4月21日には直接の被害があった地域だけでなく、それ以外の観光地においても旅行者が著しく減少し、老舗の旅館が倒産するなど深刻な状況が続いている事態をふまえて、「がんばろう！日本」の旗印の下で官民合同による国内旅行振興キャンペーンを行い、その対象として、(1) 観光・旅行を通じて、被災地に対する直接の支援につながる取組（例えば、義援金付ツアーの実施等）、(2) 風評被害を受けている主に東日本向け旅行を促進させる取組、(3) その他、全国における国内旅行需要を喚起させる取組を挙げた。

海外に向けては、4月22日に当時の溝畑宏観光庁長官が訪日観光の最大マーケットである韓国を訪問し、記者会見で、震災で打撃を受けた空港、新幹線など主要交通網がほぼ復旧したと述べ、原発事故については解決に向けて踏み出しており、「食品は厳重な検査をしており、基準値を超える放射能物質が含まれている心配はない」などと強調した。4月28日には海外の観光業界・消費者に向けて、日本語、簡体字（中国）、韓国語、繁体字（台湾）、繁体字（香港）、および英語で発信した。

さらに、6月25日には、東日本大震災復興構想会議（五百旗頭真議長）は「復興への提言」を答申し、観光について、「観光業は裾野の広い経済効果を生み、農林水産業と並び、復興を支える主要産業である」とし、「美しい海など自然の景観や豊かな『食』、祭・神社仏閣等の原文化、国立公園や世界遺産などのブランドなどの地域観光資源を広く活用して、東北ならではの新しい観光スタイルを作り上げ、『東北』を全国、そして全世界に発信することが期待される」と述べた。そして、「短期的には、風評被害防止のため正確な情報発信や観光キャンペーンの強化などにより、国内外の需要の回復、喚起に早急に取り組むべきである。また、震災を機に生まれた絆を大切にし、復興プロセスを被災地以外の人びとが分かち合うことも大切である」とした[7)]。

この「提言」には、「東北ならではの新しい観光スタイル」とは何かについての具体的な言及はない。しかし、今回の災害を契機に、「新しい観光のスタイル」が誕生し、発展する可能性は大いにある。とくに1995年の阪神・淡路大震災に続き、今回の震災においても注目された「ボランティア」、そして「ボランティアツアー」を震災後の新しい観光のコンテクストに位置づけたいと私は考えている。事実、観光庁が積極的にボランティアツアーを造成するよう働きかけたこともあってか、旅行業者によりボランティアツアーが仕掛けられた（観光庁編 2012: 18）。そうした中で、2011年8月には、たまたま私の目に触れたものだけでも名鉄観光の「岩手県陸前高田で活動する災害ボランティアとさんさ踊り見学ツアー」、近畿日本ツーリストの「花火ボランティアツアー」、H.I.S.の「岩手三陸海岸復興支援＆観光コース　今こそ東北へ行こう5日間」などの企画が出ていた。

3. ボランティアツーリズム

ボランティア活動は必ずしも新しいものではないが、ボラティア活動を余暇に組み入れた「ボランティアツーリズム」が、欧米を中心に新しいかたちの余暇の過ごし方、あるいは「ニッチ・ツーリズム」の一つとして注目されるようになっている（cf. 依田 2011）。日本では、とくに東日本大震災を契機にこの言葉が使われるようになってきた。「ボランティア」と「ツーリズム」の組み合わせは、ボランティアを「まじめ」、ツーリズム（観光）を「遊び」と考えるならば、奇妙に見えるかもしれない。しかし、「被災地に旅行し、そこで滞在することは被災地の復興の一助となる」というのが、2004年12月のスマトラ沖地震による津波被害を受けたタイ・プーケットの教訓であった。また、2005年8月のハリーケーン・カトリーナによる被災後の米国・ニューオーリンズでは、被災をきっかけにボランティアツーリズムが根付き、リピーターも多く、その多くは観光とボランティアを組み合わせているという（観光庁編 2012: 26）。

ボランティアツーリズムは、さまざまなかたちで展開されてきた。例えば、私が話を聞く機会を得た「クラブツーリズム」では、2011年6月から10月にかけて、RQ市民災害救援センターとの連携で、2泊3日の「東日本大震災復興支援宮城県ボランティア」と称するツアーを行った。1日目は朝バスで東京を発ち、鳴子温泉に宿泊。2日目は、RQのコーディネーションのもと、市民災害救援センターの指示に従い、登米市、南三陸町、気仙沼市、または石巻市でボランティア活動に従事、3日目の夕方東京に戻るというものであった。期間中約600名の参加者があり、年齢層は20代から60代まで、女性が多かったという。被災地で自分に何ができるかわからない。だが、とりあえず行ってみよう――それがこの種の「ボランティアツアー」の動機である[8]。

ツアーは、乗り物の手配（バス）と集客は旅行代理店で、現地対応は現地で支援活動を行っているNPO（この場合はRQ市民災害救援センター）で、という協働によって可能になった。RQ市民災害救援センターは、震災直後の2011年3月13日NPO法人日本エコツーリズムセンターが中心となり、団体の活動に賛同した市民有志で結成されたもので、ツーリズムとの接点をもった団体だ。その意味ではこの種のツアーを「NPOツーリズム」と呼んでもよいかもしれない。

日本旅行も、RQ市民災害救援センターとの連携で同様な企画を行い、9～11月には系列下の「トムソーヤクラブ」が中学生・高校生と保護者を対象に「親子で行く東北ボランティアツアー」を企画した。日本旅行は修学旅行分野を得意とする代理店だが、このツアーでは「震災から学ぶ」がテーマとなり、これは新しいタイプの修学旅行と言えるかもしれない。次節ではこの点を見てみよう。

4. まなび旅

学びと旅の融合――その点で注目に値するのは、学びと旅の融合をキーコンセプトに起業した会社、仙台に拠点を置く「たびむすび」である。この会社の主たる事業は新たな地域資源の発掘をめざす「まなび旅」である。この会社の社長でもある稲葉雅子（2013）によると、地域資源としてはとくに宮城県の豊かな食材に注目し、「蔵王のハーブ園でハーブについて学ぶ」「三陸の魚はなぜうまい？ 南三陸町の海と漁業にまなぶ旅」などの「まなび旅」などを企画した。そのような観点から各自治体や防災担当者、研究者などに向けて「まなび旅」として、「震災学習エコツーリズム」を提供するというもので、これにより、「復興・防災・減災」の研究やノウハウの蓄積が図られ、同時に被災地の新規雇用創出による経済復興に寄与するとしている[9]。旅をとおして学び、「旅行を通して考える」（Scott and Selwyn 2010）――旅は楽しむだけではなく、学び、考えるのにも適しているのである。

「震災から学ぶ」ことは復興にとってきわめて重要なテーマだ。私が理事長を務めているNPO法人「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、「人間の安全保障」というコンセプトから東日本大震災の被災地を支援してきた[10]。そして2012年8月

には、「HSFまなび旅・宮城：ボランティアで夏祭りに参加しよう！」と銘打って、日本旅行と提携しつつ、南三陸町からの避難者が多く住んでいる宮城県登米市の南方仮設住宅における夏祭り実行支援活動を企画・実施した。2012年8月18日の午後、事前レクチャーと説明会。8月19日の朝、バスで東京を出発、夕方登米着、登米ふるさと交流館に宿泊。8月20日、午前中は南方仮設住民の方のガイドで南三陸町津波被災地を訪れ、午後は南方仮設住宅における教育支援ならびに夏祭り実行支援活動。8月21日は、午前中祭りの後片付けを行った後、仮設の住民たちと一緒に昼食をとり、交流会。午後、バスで帰途に就き、夜、東京着、というスケジュールだった。参加者は大学生・教員・社会人など21人。最終日の交流会では、短い時間だったが、仮設住民の方々と語り合い、バスで発つときにはなごりを惜しむシーンもあった。

キャリア教育などを通して教育支援や人材育成を行っているNPO法人「まなびのたねネットワーク」は、松島・浦戸・桂島を舞台に、交流体験学習プログラムを通じた「離島復興支援事業：海と共に生きるために 浦戸・桂島から学ぶ」を展開している（伊勢 2013）。具体的には、「ふるさと島民」運動を展開している一般社団法人「浦戸夢の愛ランド」代表理事の三浦勝治さんを現地コーディネーターとして、宮城県が全国に誇る牡蠣と海苔の養殖について子どもたちに学んでもらいたいと考えている。浦戸には震災前93戸231人が住んでいたが、24戸が集団移転などで島を離れ、島に残るのは69戸159人、ほとんどが高齢者と漁業関係者だ。そうした中で、子どもたちに島の産業への理解と学びの体験ツアーを行っている。これにより人口流出と過疎化を防ぎ、復興に繋げたいとしている。

大手旅行会社の中にも「学び旅」に取り組んでいるところもある。日本旅行系列下の「赤い風船」では、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの特別応援企画・モニターツアーとして「宮城・学びの旅」（2013年6月28日出発）を企画している。ツアーのポイントとして、（1）宮城大学教授による宮城の「歴史・文化、防災」の授業、（2）東松原地区にて震災語り部体験、（3）塩釜の魅力「歴史・観光・食文化」を体験、（4）塩釜仲卸市場にて市場活性化事業のモニター協力、（5）松島湾の浦戸諸島への上陸体験、（6）円通院の副住職による講話体験、（7）杜の都仙台にて「仙台四郎」参りで福をもらうなどが挙げられており、盛りだくさんな「学び」を2日間の日程で行うという企画である。

図表-1「絆」ツーリズム

5. 絆を求めて

そうした中で、「震災を機に生まれた絆」も育っていくかもしれない。JTBは「当初はがれき清掃のような復旧作業が中心だったが、現在は、植樹や農業、漁業の手伝いなど復興支援へと幅が広がっている。これに加え、地元の人が震災の経験や教訓を語り継ぐようなプログラムなどが増えており、双方向に交流できる新しいボランティアの形が広がる」と見て、「東日本大震災を契機にボランティアに参加する人や寄付金付きの旅行に参加する人が増えた。また離れて住む親族や友人との関係を見直す人が増えた。2012年も、被災地支援に何らかの形で役立ちたいと思う人や、遠くの親族や友人と会う機会を増やす人が多くなり、同窓会などへの参加も増えると見込まれる」と述べていた（JTB広報室 2011 News Release 99号）。

クラブツーリズムも、2012年3月に「東北応援ツアー：『絆』でつなぐ三陸路」を企画し、旅行代金のうち1,000円が被災した三陸鉄道鳥越駅再

建のため田野畑村への支援金のなるとし、復興支援のための「絆ツーリズム」を展開した。こうしたかたちで形成されるホストとゲストの「絆」の重要性は、高い代償と引き替えに、この震災から得た教訓の一つである（図表-1）。

その意味では、ボランティアツーリズムは、ソーシャルツーリズムであり、その目的は「観る」ことよりも「交流する」ことだ。マスツーリズムにおいては、観光する側（ゲスト）と観光客を受け入れる側（ホスト）はなかなか出会わない。復興ツーリズムにおいては、出会いの仕掛けを作り、「交流」を促進し、発展させるべきだろう。そもそも観光とは人と文化の交流なのである[11)]。

興味深いのは、こうしたツーリズムの仕掛け人の多くは、観光産業というよりむしろ社会的な活動を目指すNGO／NPOだという点である。社会的活動としてのツーリズム――このことは、近代観光というものが、そもそも1841年にトマス・クックが禁酒運動の大会参加者485人をレスターからラフバラーまでチャーターした列車で運んだことに起源したという事実に照らすと興味深い。観光の誕生においてその目的は、ある種の社会活動を行うために旅を利用するところにあったのである。

さらに、震災をきっかけに生まれる交流として、支援者が被災地に行くタイプではなく、関と一條（2013）の言う「被災者招待型ツーリズム」、被災者が招待されるツーリズムがある。東日本大震災では、日本国内のみならず諸外国からも多大な支援、義援金が寄せられたが、例えば、仙台市の協定都市でもある台湾の台南市は、復興支援の一環として「台南市青少年訪問団ツアー」を行っている。これは台南市と台南市に拠点を置く財閥・奇美グループの資金により2011年より3年間で約300人の学生を台南市に招待し、現地の青少年との交流や台南市内の見学、日本文化の紹介などを通して、異文化理解を深め、震災で受けた支援への感謝や現在の仙台の現状を伝える機会とするというものである。同様な試みとして、シンガポール日本商工会議所・日本政府観光局の主催による「シンガポール東北親善大使」というプログラムがあり、シンガポールから大学生が被災地に来たり、被災地の学生がシンガポールを訪れたりして意見を交換するというものだ。こうしたツアーでは、震災を契機として形成された「絆」は国境を越える。

しかし、事態は必ずしも単純ではない。というのも、「支援」とは単純な交流ではないからだ。『東日本大震災の人類学』の中で、チャールズ・マクジルトン（2013）は「支援を拒む人々」について述べている。彼は震災直後から食糧支援に携わっていたが、「大丈夫です、支援は必要ありません」という言葉――支援を拒む言葉――に、幾度となく遭遇したという。支援を拒絶するということは必ずしも日本だけに限られないが、その背後に他者の支援を受け入れることをめぐる日本特有の文化とでもしか言いようがないものがあるとマクジルトンは述べている。また、デビッド・スレイター（2013）も同様に支援を受けたがらない人について報告している。そしてマルセル・モース以来の贈与論を引き合いに出しつつ、支援を与える、受けるというやりとりの中で、対等でない関係が築かれ、それが支援を受ける側の自尊心を傷つける、その結果支援を受けたがらないのだと分析している。

つまり、支援する／されるという関係は、しばしば対等な関係ではなく、支援される側は支援する側に構造的に劣位に置かれる。支援を受ける側と支援をする側がバランスの取れた関係になるためには、「支援」ではなく、「協働」の関係にならなければならない。「支援」から「協働」へと発展させていくことが必要なのである。

観光のコンテクストに戻ると、これは「ホスト」と「ゲスト」の関係をどのように捉えるかという問題である。ゲストを「見る」側、ホストを「見られる」側だとするとその力関係は対等ではない。ホストは受身である。しかし、ホストを「見せる」側、ゲストを「見せられる」側だとすると、力関係は逆転し、ホストの主体性が担保される。復興ツーリズムにおいては、被災地／被災者は「見られる」側から「見せる」側に位置を取り（cf. 森山 2007: 64-66）、バランスをとっていくことが望ましいだろう。そうすることによって地域主導の復興を展開することができるのである。

図表-2 語り部バス

図表-3 被災した南三陸町防災庁舎

6. 記憶と忘却

ところで、震災を忘却するのか、記憶するのか。これはツーリズムにとってもきわめて大きな意味を持つ。被災地／被災者はアンビバレントだ。例えば、私が話を聞く機会があった宮城県松島の大観荘の女将によると、大観荘は震災後避難所になったり、復興支援の人々の宿舎になったりしたが、基本的には「何もなかったように」復旧するのが大観荘の方針だという[12]。これに対して、南三陸町のホテル観洋では、むしろ震災を記憶し、風化させない試みとして、2012年1月末より宿泊者に対し「語り部バス」をスタートさせ、約1時間の「被災ツアー」を行っている[13]。震災を記憶し、観光客に見てもらい、復興に利用しようという立場だ（図表-2、図表-3）。

この点で、ホテル観洋の「語り部バス」に先行して、南三陸観光協会が、「学びのプロジェクト」を企画し、語り部ガイドによる語り部ツアーを行ってきたことは注目に値する。同協会の及川和人によると、語り部ガイドは、神戸の震災の経験から関西のNPOの提案により、町の観光ガイドを使って、2011年5月に「南三陸福興市」でブースを設けたのがはじまりだったらしい。2012年6月の時点でのべ6,000人が参加したという。

最初に触れたように、2004年のスマトラ沖地震と津波で大きな被害を受けたインドネシア・スマトラのバンダアチェーでは「惨事を記憶するためのツナミ観光」が行われている。東北地方でもいずれ今回の大震災を記念した施設が作られるだろう。これは「負の遺産」ツーリズムだ。「負の世界遺産」としては、アウシュビッツ強制収容所や広島の原爆ドームなどが有名で、国際的な観光地にもなっている。1986年に事故を起こしたチェルノブイリ原発もいまや見学ツアーが解禁され、世界中から客が訪れているという（『朝日新聞』2012年12月27日付朝刊）。

観光の対象はそれゆえ、「光」だけではない。「影」もその対象となってもよいのである。そうした意味では、震災・津波・原発事故というネガティブな経験を通して、東日本大震災は、新しい時代の新しいツーリズム概念が誕生するきっかけになるかもしれない。「負の遺産」は新しい創造を生む原動力でもある。その意味では、ヒロシマが平和観光のシンボルになったように、フクシマが未曾有の原発事故の記憶とそこからの復活のシンボルとなる日もくるだろう[14]。

7. リスク社会の中で

ウルリヒ・ベック（Beck 1986＝1998）によると、近代社会は自らを発展させるために「危険」を産出するリスク社会である。その最たる例は原発事故で、ベックにとって「リスク社

会」を構想する大きなきっかけはチェルノブイリ原発事故だった。つまり、原発は先端的な科学技術によって近代社会が富を生み出すのに不可欠なエネルギーを作り出すわけだが、今私たちが経験しているようにいったん事故が起これば、放射能汚染というリスクにさらされる。原発事故は、近代科学技術がもたらすリスクを象徴するものなのである。

そうした中で、東日本大震災は、観光がきわめてリスクに弱い産業であることを改めて露呈した。柄谷友香は、前掲論文の中で「観光地における危機管理は観光サービスの一つとして位置づけられるべきであり、ひいては来訪者への安心感や地域への信頼感につながるものと言えよう」と述べている。タイの場合、プーケットの経験をふまえて、タイ国政府観光庁（TAT: Tourism Authority of Thailand）は、災害時観光産業が大きな影響を受けることを未然に防ぐため、国内外の情報を収集・分析するTIC（Tourism Intelligence Unit and Crisis Management Center）を開設した。また、観光客の安全確保対策にも努め、災害発生時に迅速に災害情報をホテル、飲食店、小売店などに伝達するネットワークを構築するとともに、各地で津波を想定した避難訓練が実施されており、災害時の外国人観光客の安全を確保するために[15]、通訳ボランティアの養成を実施することにしているという（観光庁編 2012: 25-26）。

地震や津波は自然災害であって、近代が生み出すリスクとは無関係であるようにみえるが、純粋な自然災害というものは存在せず、災害はある歴史的・社会的条件のなかで成立するきわめて社会的・文化的なものである。こうして、リスク管理とそれに基づいた安全性をどのように観光に取り入れていくかは今後の大きな課題である。

ベックによると、リスク社会は「再帰的近代」（reflexive modernization）との関係において理解されるべき近代の一つの位相である。そして「再帰的近代」とは工業社会によって特徴づけられる近代社会の「創造的（自己）解体」（creative（self-）destruction）のプロセスだとされる。この新しい段階では、「進歩」は「自己解体」につながるのだが、その過程で、近代はベックが再帰的近代と呼ぶも「もう一つの近代」へと転換していくのである。その意味では、この「解体」は「創造的」であって、リスク社会と再帰的近代は新しい近代性へ向かう表裏一体のプロセスの途上にある（Beck et al. 2005: 2）。それゆえ、もし近代社会においてリスクが常数なら、リスク管理も常数なのだ。

観光について言えば、近年のエコツーリズムやヘリテージツーリズムは、観光の視点から、工業社会が生み出した環境汚染や伝統文化の破壊というリスクを乗り越えようとする試みである。私はインドネシア・バリの事例を念頭においてこのようなツーリズムを「再帰的観光」と呼んだことがある（Yamashita 2010）。フクシマ原発事故を含む東日本大震災を乗り越えようとする復興ツーリズムもそうした再帰的観光の一つとして位置づけることができよう。

8. おわりに――復興ツーリズムと公共人類学

1995年の阪神・淡路神大震災以来、日本では、ボランティア活動に基づく「新しい公共」という領域が形成されつつある。東日本大震災でも、ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者の数は2013年2月までに118万人に達している[16]。復興ツーリズム、とりわけここで取り上げたボランティアツーリズムは、「新しい公共」活動の一つとして位置づけることができ、そこではボランティア、観光客、地域社会、NPO、行政、そして研究者（人類学者）はタッグを組めると私は考えている。このようにして展開される震災後の新しいかたちのツーリズムは、「学び」と「絆」を追求しつつ、被災地の持続的な復興にとっての一つの有力な方法となるのではないだろうか。

また、私の専門である人類学では、近年、公共人類学という分野が立ち上がりつつある。公共人類学とは、ロバート・ボロフスキーによれば、「現代がかかえるジレンマの見直しと軽減に向けて、必ずしも解決にいたらないとしても、人類学者が貢献できることを人類学の専門以外の人にも理解可能なやり方で広範にわたる重大な諸問題に取り

組むことを追求する」分野である[17]。そこには、人類学を公共領域のなかで定義し直し、アカデミズムを超えて現実の社会に貢献しようとする人類学の新たな試みがある。木村周平（2013）は『震災の公共人類学』の中で、東日本大震災での経験と共振させつつ、「揺れとともに生きるトルコの人びと」を描いているが、「震災の公共人類学」は東日本大震災後の日本においても大いに挑戦すべき課題であり、復興に向けてのさまざま人びととの協働を公共人類学の実践として捉えることができよう。

注

1）本稿は、筆者の旧稿（山下 2011, 2013）をもとに、東日本大震災後の新しい観光という観点から、加筆したものである。
2）成田から日本を脱出する外国人は「フライ人」（Fly-jin）と呼ばれた。その数は20万人を超えた。
3）日本政府観光局（JNTO）、ウェブサイト（http://www.jnto.go.jp/jpn/）。
4）もっとも、2010年のパリの国際旅行者到着数は260万人を超え、過去最高を記録した。
5）日本政府観光局（JNTO）、ウェブサイト（http://www.jnto.go.jp/jpn/）。ちなみに、2年後の2013年3月の訪日外客数は、前年同月比26.3%増の85万7000人で、震災前の水準を上回っている。
6）観光庁、ウェブサイト（http://www.mlit.go.jp/kankocho/）。
7）東日本大震災復興構想会議「復興への提言」、ウェブサイト（http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou12/teigen.pdf）。
8）2012年4月26日、クラブツーリズムの三上勇にインタビュー。
9）たびむすび、ウェブサイト（http://www.tabimusubi.co.jp/）。
10）「人間の安全保障」フォーラム、ウェブサイト（http://www.hsf.jp/）。
11）JTBは、その事業ドメインを「人々の交流を創造し、促進する『交流文化事業』」と定義している（http://www.jtbcorp.jp/jp/company/message/）。
12）2012年3月14日、磯田悠子にインタビュー。
13）2012年6月1日、阿部憲子にインタビュー。
14）この点で、東浩紀が呼びかける「福島第一原発観光地化計画――25年後の『フクシマ』を考える」は興味深い。「不謹慎」との批判を覚悟の上で、跡地周辺を観光地にしようという計画だ（http://fukuichikankoproject.jp/）。その一環としてチェルノブイリ原発が観光化されている実態を現地で取材する企画のためにネットで資金支援を募ったところ600万円を超える額が寄せられたという（『朝日新聞』2013年5月2日付夕刊）。
15）東日本大震災の場合は、観光シーズンでなかったということもありあまり大きな問題とならなかったが、災害が起こったときに観光客の安全をどのように確保するかはこれからの観光地の大きな問題である（須田 2013: 7-8）。
16）全社協被災地支援・災害ボランティア情報、ウェブサイト（http://www.saigaivc.com/）
17）Rob Borofsky, 2007, “Defining Public Anthropology（A Personal Perspective）,” Center for a Public Anthropology.（Website: http://www.publicanthropology.org/public-anthropology/）

文献

伊勢みゆき，2013,「体験学習を通した養殖業に復興支援と島おこし」（総合観光学会編 2013: 84-92）.
市野沢潤平，2010,「危険からリスクへ――インド洋津波後のプーケットにおける在日日本人と風評被害」『国立民族学博物館研究報告』34（3）: 521-574.
稲葉雅子, 2013,「被災からの学び――新たな地域資源」（総合観光学会編 2013: 76-83）.
柄谷友香，2010,「タイ南部における被災観光地での復興過程とその課題」林勲男編『自然災害と復興支援』明石書店，127-154.
観光庁編，2012,『観光白書（平成24年版）』日経印刷.
木村周平，2013,『震災の公共人類学――揺れとともに生きるトルコの人びと』世界思想社.
須田寛，2013,「『震災』と『観光』――反省と復興へ」（総合観光学会編 2013: 2-8）.
スレイター，デビッド，2013,「ボランティア支援における倫理――贈り物と返礼の組み合わせ」，トム・ギル，ブリギッテ・シテーカ，デビッド・スレイター編『東日本大震災の人類学――津波、原発事故と被災者たちの「その後」』人文書院，63-97.
関美菜子・一條文佳，2013,「被災者招待型ツーリズム――震災をきっかけに生まれる交流」（総合観光学会編 2013: 255-262）.
総合観光学会編，2013,『復興ツーリズム――観光学からのメッセージ』同文舘出版.
中嶋真美，2011,「エコツーリズムによる地域開発の可能性と国際NGOの役割についての一考察――ミャンマーでの植林エコツアーを事例に」『日本国際観光学会論文集』18: 61-68.
マクジルトン，チャールズ，2013,「支援を拒む人々――被災地支援の障壁と文化的背景」トム・ギル，ブリギッテ・シテーカ，デビッド・スレイター編『東日本大震災の人類学――津波、原発事故と被災者たちの「その後」』人文書院，31-62.
森山工，2007,「観光資源と知的資源」内堀基光・菅原和孝・印東道子編『資源人類学』放送大学教育振興会，64-77.
山下晋司，2011,「観光とリスク社会――東日本大震災の経験から」『書斎の窓』608: 48-52.
――――，2013,「ボランティアツーリズムの可能性」（総

合観光学会編 2013: 60-67).
依田真美, 2011,「ボランティアツーリズム研究の動向および今後の課題」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』12: 3-20.
Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellshaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag（＝東廉・伊藤美登里訳, 1998,『危険社会――新しい近代への道』法政大学出版会.）
Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash, 2005, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press.
Scott, Julie and Tom Selwyn eds., 2010, *Thinking through Tourism*, Oxford: Berg.
Yamashita, Shinji, 2010, "A 20-20 Vision of Tourism Research in Bali: Towards Reflexive Tourism Studies," Douglas G. Pearce and Richard W. Butler eds., *Tourism Research: A 20-20 Vision*, Oxford: Goodfellow Publishing, 161-173.

やました・しんじ　東京大学名誉教授、帝京平成大学現代ライフ学部教授。主な著書に『観光人類学の挑戦――「新しい地球」の生き方』（講談社, 2009）。文化人類学専攻。（cyamas@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp）